

研究ノート

コロナ禍の学校における生徒達の支援のあり方
— スクールカウンセラー活動を通じて見えてきたこと —

木 下 一 雄

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

How to support students in the school of COVID-19

—What I saw through school counselor activities—

Kazuo KINOSHITA

(Department of Social Welfare, Faculty of Human Sociology, Nagasaki International University)

Abstract

In the second year of Reiwa, a corona wreck occurred, school life was closed, and study time was interrupted. Even after the school was reopened nationwide from around June, there was no sign that the corona sickness would end, and I am still scared of the risk of infection. Issues surrounding children and students, such as bullying, school refusal, and violence, have sprung up in the cornered children, and the school scene is becoming more serious.

In addition, the number of students who need special consideration is increasing in schools, and it is said that there are about 10% of students who have problems in learning and behavior even in ordinary classes. The role of school counselors is expected to play a role in supporting children's mental problems due to the corona virus.

However, it is also a fact that there is a gap between the duties and roles expected by the school and the roles considered by the school counselor. Therefore, based on the consultation cases of four students as school counselors at a high school in Nagasaki prefecture, we decided to consider how to support children at a school in Corona.

Key words

COVID-19, School Counseling, Information Sharing, Student Support

要 約

令和2年に入り、コロナ禍が発生し、今までの学校生活も休校になり、学習時間も中断されることになった。全国的に6月頃より学校が再開されてからも、コロナ禍は終息する兆はなく今もお、感染リスクにおびえる毎日を過ごしている。追い詰められた子供たちがいじめや不登校、暴力行為等、児童・生徒をめぐる課題が噴出し、学校現場が深刻化している。また、学校においても特別な配慮を必要とする生徒の数が増加してきており、学習面や行動面において問題を生じる学生が通常の学級においても1割程度存在すると言われている。スクールカウンセラーの役割は、コロナ禍によって子ども達の心の問題への支援への役割期待が高まっている。しかし、学校側が期待する職務・役割とスクールカウンセラー側が考えている役割との間には、ずれが生じている部分があることも事実である。そのため、長崎県内の高校におけるスクールカウンセラーとしての4名の学生の相談事例をもとにして、コロナ禍の学校における子ども達の支援のあり方について、考察していくことにした。

キーワード

コロナ禍、スクールカウンセリング、情報共有、学生支援

I. はじめに

令和2年度1月から10月の自殺者累計は1万7,219人(速報値)で、昨年同期より160人増えた。警察庁調査によると、令和10月の自殺者数が2,153人となり、昨年同月比で39.9%増(614人増)だったことが判明した。新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、先が見通せないことによる不安やストレス等に加え、学校の臨時休校等により児童生徒や保護者との在宅時間が増加し、児童虐待のリスクの増加やストレスの増加が懸念されている。

現在のコロナ禍の子ども達が置かれている環境は、決して望ましい状態とは言えず、今年の8月以降で家庭に目を向ければ、経済的困窮や失業、虐待件数は年々増加している。また家庭環境や学校での生活において困難な状態におかれている学生は、目的を見失い、居場所がなく、生きる気力を失い、「自分は誰にも必要とされていない」と考え、自らを存在価値のない存在として自己肯定感の低下が一層増えてしまっている。

日本におけるスクールカウンセラーの導入は、平成7年度(1995年度)から「スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」として始まった。当初は小学校29校、中学校93校、高等学校32校、合わせて154校に「心の専門家」としてスクールカウンセラーとして配置され、その後配置校は徐々に増加し、平成28年度には約2万4,000校に配置されている。平成19年7月の文部科学省報告では、各学校においては、教育委員会と協力してスクールカウンセラーの役割、業務を学校における教育相談体制の中で明確化し、全教職員が共通認識を持つことが必要であるとしている。

平成27年12月に出された「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」によると、学校や教員が心理や福祉等の専門スタッフ等と連携・分担する「チーム学校」体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重要視される等、学校におけるスクールカウンセ

ラーの役割が見直されてきており、スクールカウンセラーの存在が児童生徒の支援者としてより重要な役割を担うようになっている。

日本の学校にスクールカウンセラーが導入されるようになってから25年が経過し、このコロナ禍によって子ども達の心の問題への支援について、学校や社会での認知度は高まり、ますますその役割への期待が高まっている。そのためスクールカウンセラーと学校の連携や関わり方についてどうしていくべきかについて考察していくことにする。

II. 目的

令和2年に入り、コロナ禍が発生し、今までの学校生活も休校になり、学習時間も中断されることになった。全国的に6月頃より学校が再開されてからも、コロナ禍は終息する兆はなく今なお、感染リスクにおびえる毎日を過ごしている。

追い詰められた子供たちがいじめや不登校、暴力行為等、児童・生徒をめぐる課題が噴出し、学校現場が深刻化している。

また、学校においても特別な配慮を必要とする生徒の数が増加してきており、学習面や行動面において問題を生じる学生が通常の学級においても1割程度存在すると言われている。このように学校においては、多様な問題を抱えている生徒が多く存在しており、生徒の日常生活はもとより家庭生活までも個別ニーズに対応していくことが求められている。

筆者自身も、週一回公立の中・高校にスクールカウンセラーとして相談業務をしている中、学校現場で直面する個々の事態の対応で手一杯となり、そのいずれも背景には養育環境の厳しさと養育者が抱える悩みが存在しており、コロナ禍の状態において日々追い詰められている児童が増加しており、精神的に追い詰められている。

その上でさらに、相談を受けた家庭の中に、

表1 平成14～16年度スクールカウンセラー派遣校における問題行動等の派遣前（平成13年度）と派遣後（平成16年度）の発生状況比較（文部科学省 初等中等教育局児童生徒課）

問題行動等	年度	スクールカウンセラー派遣校における発生状況		全国における発生状況（公立）	
		（2年以上）	増▲減率		増▲減率
暴力行為発生件数 （学校内）	平成13年	<u>12,595件</u>	-13.3%	31,018件	-9.5%
	平成16年	<u>10,924件</u>		28,084件	
不登校児童生徒数	平成13年	<u>56,661人</u>	-14.8%	138,722人	-11.1%
	平成16年	<u>48,294人</u>		123,358人	
いじめ発生件数	平成13年	<u>7,887件</u>	-21.4%	22,841件	-14.8%
	平成16年	<u>6,203件</u>		19,466件	

保護者その他の家族のいずれかが何らかの障害を抱えているケースも増えてきている。最も多いのは発達障害であるが、次いで精神疾患が目立ってきている。場合によっては、一つの世帯に複数の障害が潜んでいることも少なくない。このような学校現場においてスクールカウンセラーがこれから行っていくための役割と連携についてどうすればよいのかを現場での実践をもとにコロナ禍における相談内容の傾向について考察していった。

Ⅲ. 研究方法

研究方法としては、現在筆者が週1回行っている長崎県内の高校におけるスクールカウンセラーとしての活用における4名の学生の相談事例をもとにして、相談を受けた中での現状における気が付いた課題をまとめ、コロナ禍の学校における子ども達の支援のあり方について考察していった。

なお、個人の特定を避けるため、相談内容についての具体的な詳細についてはあえて記載せず、概要についてのまとめにとどめている。また個人が特定されないように学校名や具体的な家族関係、地域等の詳細についても掲載していない。

Ⅳ. 相談内容の一部概要について（相談実施期間 令和2年9月～10月）

相談ケースⅠ：高校3年生男子A君

両親が離婚し、その後母親が精神的に不安定となり、勉強に身が入らなくなり不眠状態が続いている。昼夜逆転も見られ学校を休みがちになっている。本人は、海洋関係の仕事に興味を持っており東京にある大学の進学を考えている。

相談ケースⅡ：高校1年生男子B君

中学時代からの友人と喧嘩をし、喧嘩をした相手が自分の悪い噂を言いふらして、関係性が悪化してしまった。相手の友人の両親が学校に連絡し、一方的に担任の教師に叱られ反省文を書かされたことに納得がいかず、学校生活がつまらなくなってしまった。

相談ケースⅢ：高校1年生男子C君

コロナ禍における長期間の休学期間の間、学校に行く意味が分からなくなってしまい、インターネットやSNSを活用する毎日の中で次第に通学する勉強のスタイルではなく、自分のペースでできる現況のスタイルに魅力を感じるようになってきた。そのため高校を退学して通信制の高校に編入することを考えている。

相談ケースⅣ：高校1年生男子D君

子供の頃から、厳しい家庭環境の中育ち、弟

と比較される中で成績優秀の弟と成績が振るわない劣等生の自分との中で、自分のことに対して自信が持てずうまく人との関係性を構築することができないでいる。話の中で繰り返し本人の口から発せられる「自分なんて誰も相手にしていない」といった言葉が心に残り、自分自身に自己肯定感を持つことができないでいる葛藤を目の当たりにした。

V. 結 果

石隈は、「子どもが日常生活を送る学校で子どもを援助することにはいくつかの意義があり、その主なものは以下の7点である」¹⁾と述べている。

- (1) 一次的教育援助や二次的教育援助という予防的な援助が可能である。
- (2) 子どもと援助関係に入る前に、信頼関係を結ぶことができる。
- (3) 子どもを日常生活（授業中や休み時間などで観察できる。
- (4) 学校の風土、学校のシステムについて知ることができる。
- (5) 学校コミュニティの一員になり、学校の教職員とネットワークができる。
- (6) 相談室を子どもの居場所として機能させることができる。
- (7) 特定の子どもへの援助が学級や学校の子どもへ与える影響について予測が行いやすく、個人への援助を集団への援助との調和の中で行うよう工夫できる。

今回の相談事例からの見えてきた課題

〈スクールカウンセラー側の課題〉

1. 学校組織に積極的に関わっていくスタンスが必要であると感じた。相談時間以外の学生の様子や家庭や学校生活面での状況についても理解することが大切である。また学校側や生徒、その保護者に対して何かしらの方法で情報を発信したりすることも望まれる。

2. 主体的に学校文化・教員文化を理解する必要がある、学校の経営方針や活動内容等、把握するための働きかけをしていく。
3. できるだけ教職員の各種会議や打ち合わせに同席できるような機会を持つこと。その上で、校内の状況が把握できるような伝達システムの構築を図っていくこと。

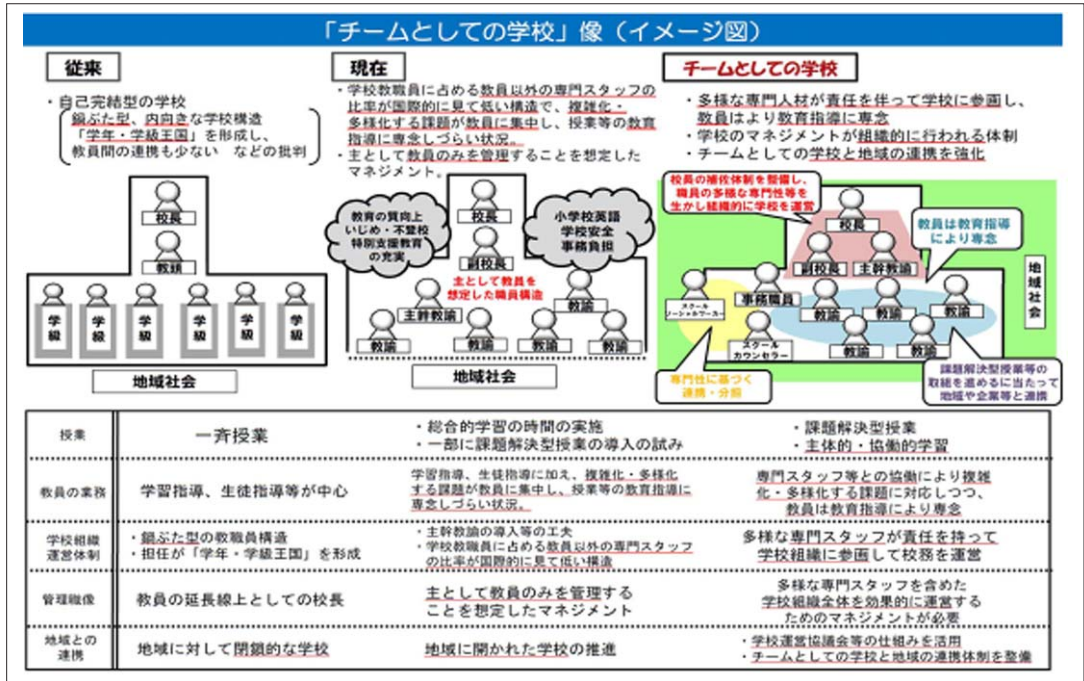
〈学校側の課題〉

1. スクールカウンセラーを受け入れるに当たって、教職員の共通理解や校内のスタンス、担当職員の選任等がほとんどされていない。一人で担当ケースを担当しなければならないため、活動時間が限られていることなどを考えると、より丁寧で工夫していくことが望まれる。
2. スクールカウンセラー配置事業やスクールカウンセラー本人に関するアピールや広報活動をよりきめ細かく周知していくことが求められる。
3. 学校がスクールカウンセラーに何を期待し、どのような活動を望むかについて、担当者も含めて十分に話し、学校側は伝えたつもりでも、スクールカウンセラー側は本質的なことについては不明確であると捉えている傾向にある。

今後コロナ禍が終了した後、新たなチーム学校が組織化するにあたり、今までの教職員が行ってきた役割を再検証し、ポストコロナ後の新しい「チームとしての学校」体制を構築することが必要である。新しい学校のスタイルを確立するためには、今までの考え方を一から見直し、内部だけで完結しない仕組みづくりをしていくことが不可欠である。

共生社会や多様性を学校教育で伝えておきながら、旧態依然とした教職員中心の学校運営を今こそ改めていくべき時が来たと考える。まずは、私のようなスクールカウンセラーなどの専門職が孤立化しないためにも、専門性や立場の

表2 文部科学省「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」



異なる人材をチーム学校のメンバーに加入させていくことが重要である。コロナ禍において、関わりが難しくなっている状況下において、生徒の心の問題に関する支援はより複雑化し、問題をより一層深刻化してきている。スクールカウンセラーが学校においてどの程度どの業務を担うことができるかについてはスクールカウンセラーの勤務日数や勤務時間といった勤務形態の問題が大きく関わってくる。

生徒自身が、まずはその子自身がどうなりたいたのか、どのような生活をしたいたのかをしっかりと子供の立場に立って真剣に話を聞き、同じ目線に立ち、積極的に関わっていき、生徒個人の可能性に焦点を当てることが大切である。そのためには、生徒を一人の人格ある人間として対峙し、認め、受け入れて、尊重することが必要であり、生徒個人の可能性に焦点を当てることが求められているのである。

しかし、上記に述べた内容を実践する環境が整っているとは言い難い現状も改めて見えてき

た。まず、スクールカウンセラーの制度上の課題として、出勤日数や時間に関することがあげられる。そのことが、生徒との関係性を構築する時間の少なさや日頃の問題点を発見する際の日常の関わりを知る機会の乏しさにつながっていくことになり、生徒との信頼関係や理解を妨げていく要因となってしまう。

そのことを補うためには教職員との連携が必要不可欠になってくるが、出勤日数の少なさや情報共有が難しいことなど、スクールカウンセラーとのつながりが学校内に構築されていないなど配置状況が十分に機能していないことがあげられる。

しかし、学校側が期待する職務・役割とスクールカウンセラー側が考えている役割との間には、ずれが生じている部分があることも事実である。

本来、子どもの抱える問題は早期に発見し、教職員間の協働で取り組まれるものである。しかし、多くの機関によるネットワーク支援を要する問題に対しては、スクールカウンセラーの

活用が有効な手段となる。その場合、学校内においては、スクールカウンセラーを活用したケース会議を通して教職員間が互いに協働し、対応していく学校の指導体制が不可欠である。

しかし、今回のコロナ禍の学校におけるスクールカウンセラーとしての子ども達の支援を通じて見てきたことは、断片的な情報元による手探りの根拠に乏しい継続性のないカウンセリングを行っている現状が今の学校には依然として存在しているということである。

VI. 考 察

現状において、スクールカウンセリングをより良くしていくためには、制度上の問題は今後の課題ということにして、まずできることから始めていく必要がある。まずは、生徒とのかを理解するための情報収集をいかにしていくかを考えていく必要がある。

そのためには、まずはその体制を学校側に提案することから始めていくためには、チーム学校としての環境体制を整えていくことが必要なため、その具体的な流れについて考えてみた。

まず第1にスクールカウンセラーの窓口となる担当者を決める。第2に全教職員にスクールカウンセラーを紹介し、勤務日時、職務内容等について情報共有を図る。第3にスクールカウンセラーを生徒指導や教育相談等に関する校内組織に明確に位置付ける。第4に児童生徒や保護者にスクールカウンセラーの存在や役割を広く周知するといったことを実践していくことを試みていこうと思う。

その上で、学校の現場で教職員との関係を良好に保ちながら、機能的に運用していくことが重要になってくるが、チーム学校としては、教職員・養護教諭・生徒指導・スクールソーシャルワーカー等のメンバーを軸に、保護者も組み入れながら、できるだけチームとして活動していく体制を定着させていく努力をしていく。

今のこのコロナ禍の中で学校が抱えている問題は、多様化し、その中でスクールカウンセラー

の業務は複雑化していき、筆者の勤務体制のような週1回4時間の支援体制では、子供たちの心の苦しみや悲しみ、悩みを受け止めることができない状況である。そのため、子供たちの求める要請に近づき、支えていくためにはチームとして課題の解決に向けて取り組んでいくことが不可欠であることが改めてわかってきた。

VII. ま と め

現在のコロナ禍の中でますます複雑化の度合いを増す今日の社会において、不登校や問題行動、またはイジメや貧困問題など、学校組織の力だけでは解消が困難となってきている。そのため学校教育現場には、より福祉的な視点の導入を促していく必要がある。

スクールカウンセラーが有効な活動を行っていくためには、学校現場に対して自分たちの立場や専門性を主張していくことが必要である。現在の学校は多くの課題を抱えており、多様な援助を必要としている。こうした状況では、教員や保護者、生徒がさらに連携して携わっていくしかないのである。

生徒たちは、さまざまなサインを発し続けており、生徒たちのそうした訴えに対して、学校側は適切な対応を十分に有しているとは言い難い状況にある。特に、希薄になってしまっている生徒と学校、家庭、地域との関係を再構築するための手立てが求められており、その確実な支援の触媒としてスクールカウンセラーの存在は必要であると考えられる。

引用文献

- 1) 石隈 利紀 日本の学校教育におけるスクールカウンセラーの現状と課題 こころの健康 Vol.11 NO.2 P45-P46

表1 文部科学省 平成14～16年度スクールカウンセラー派遣校における問題行動等の派遣前(平成13年度)と派遣後(平成16年度)の発生状況比較 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/attach/1369863.htm (初等中等教育局児童生徒課)

表2 文部科学省「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/07/28/1360375_02.pdf (チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会中間まとめ) 平成27年7月16日

参考文献

警察庁ホームページ 令和2年中における自殺の状況 <https://www.npa.go.jp/safetylife/seianki/jisatsu/R02/202010sokuhouti.pdf>

教育再生実行会議 これまでの提言に関する主な論点(データ集)資料2-2 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaizei/dai41/siryousai-2.pdf> (2019年9月30日)

中央教育審議会 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf (2019年9月30日)

高橋 展郎・三浦 修一・白井 達夫 チーム学校を創る 三省堂 2015年